

## 対日投資会議声明

### — 対日投資を通じて多様な知恵の時代へ —

1999年4月27日  
対日投資会議決定

日本国政府は、対日投資の拡大は、均衡ある世界経済の発展と我が国経済の再生に資するとの認識のもと、対日投資を大いに歓迎する。

人材、資金、技術、情報が国境を超え、自由に動きまわるネットワーク社会に移行していく21世紀を目前にして、対日投資の促進は、世界中の知恵を結びつけて、新たな経営と技術の体系を編みだし、個人が自らの才能を自由に活かせる職場を生みだし、安くて良質な商品・サービスを多様に選択できる社会を創り出すことに寄与する。

近年、我が国の投資環境は著しく改善している。これまでも、政府は、企業経営に関する制度の整備や規制緩和に取り組むとともに、法人課税の実効税率を国際水準並みの40%程度に引き下げるなど、企業に活力があふれる環境を創る努力を行ってきた。また、「対日投資会議専門部会」においては、対日投資促進施策のあり方について精力的に議論を行って、提言をとりまとめたところである。「日米包括経済協定 投資・企業間関係ワーキンググループ」においても、日米両国の投資環境を改善することを目的とした報告書がとりまとめられるところである。同報告書に盛り込まれた投資環境の改善に資する施策は、他の国にも均てんされるものである。

また、我が国においては、地価等の投資コストが低下したとともに、求職者の外資系企業への就業意欲も高まってきている。さらに、民間企業には外国企業は重要なパートナーであるとの認識が広まっている。こうした中、対日投資は目ざましい拡大を続けており、1998年は前年に比べて2.2倍になっている。こうした対日投資拡大の流れをさらに加速していくことが必要である。

日本国政府は、来るべき21世紀において、多様な知恵の時代を創造するためには、対日投資の拡大が不可欠であることを確信し、対日投資会議専門部会報告「対日投資促進のための7つの提言」に基づいて、さらなる対日投資の促進に向けて全力で取り組むことを表明する。